

## 1 策定の目的

- 本市の下水道事業を取り巻く環境は、社会問題化する人口減少により、処理区域内人口においても年々減少するとともに、節水なども重なって使用料収入の減少が予想されます。一方では、老朽化する施設等の改築更新事業に多大な事業費を要することから、財源不足などの諸課題が山積しています。
- 将来にわたって安定的に事業を継続していくために、中・長期的な基本計画である「経営戦略」を改定します。
- 計画期間は、令和4年度から令和13年度までとします。

## 2 下水道事業の現状

- 下水道施設については、未普及地区の管路施設工事や老朽化した処理施設等の改築更新工事、加えて管きよの更新事業などを実施しています。そのため、今後も継続して建設改良事業に投資する必要があります。
- 人口減少等に伴う使用料収入の減少により、今後、経営状況は厳しくなる見込みです。
- 平成27年度に「経営戦略」を策定しておりますが、事業計画と実施状況に乖離が生じていることから、見直しを行う必要があります。

## 3 将来の事業環境

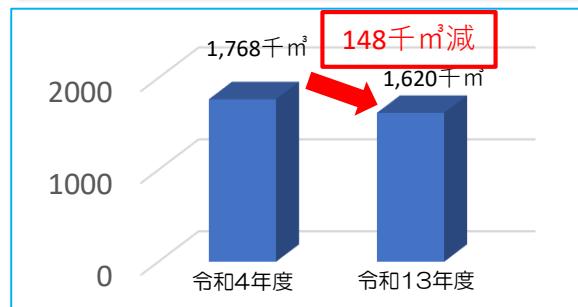
### (1) 処理区域内人口の予測

- 処理区域内人口は、国立社会保障・人口問題研究所が公表した人口推計を基礎として予測しています。
- 処理区域内人口は、令和4年度17,742人の見込みですが、13年度には15,625人に減少する見込みです。



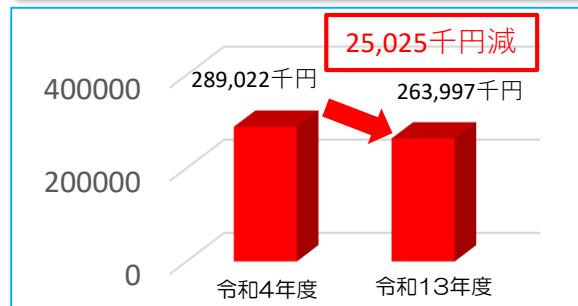
### (2) 処理水量（有収水量）の予測

- 人口減少に伴い、処理水量も減少する見込みです。
- 処理水量は、令和4年度は1,768千m<sup>3</sup>の見込みですが、13年度には1,620千m<sup>3</sup>に減少する見込みです。



### (3) 使用料収入の予測

- 下水道使用料収入は、現行の料金体系を維持した場合、令和4年度は289,022千円の見込みですが、13年度には263,997千円に減少する見込みです。



## (4) 下水道施設の計画期間中の投資額の見通し（年平均）

- ①未普及解消事業 2億8千万円
- ②基幹管路等の更新事業 6千万円
- ③終末処理場・ポンプ場の更新事業等 4億9千万円
- 合計 8億3千万円

## 4 経営の基本方針

- (1) 公共用水域の水質保全  
健康で快適な生活環境の整備により公共用水域の水質保全に努めます。
- (2) 未普及解消、施設更新及び水洗化普及促進
  - ①未普及地区の早期整備を推進します。
  - ②日南市ストックマネジメント計画に基づき、老朽化など施設の整備、更新を計画的に実施します。
  - ③経費削減や水洗化率の向上による収入の確保はもとより、収支ギャップを解消するための使用料改定も視野に入れた運営をいたします。

## 5 投資・財政計画

- (1) 投資について  
公共下水道の整備は、全体計画及び事業計画に基づき整備に努めます。また、日南市の財政状況及び下水道事業の経営状況を勘案し、状況によっては整備計画の再検討を行い財政負担の軽減を行います。
- (2) 財政について  
区域拡大による使用料収入やこれまでと同じ水準で一般会計繰入金を見込んでいますが、今後の人口動向の推移等を考慮した場合、安定経営のために計画期間中に約32%の使用料改定を見込んで収支計画を策定しています。

## 6 効率化・健全経営化の取組

- (1) 組織、人材、定員、給与等  
市の行政改革大綱に基づき、適正な定員管理に努めます。
- (2) 資金管理・調達に関する事項  
建設改良費における基本的な財源は、国庫補助金等を最大限活用するとともに、公営企業債の借入れを行います。その際は、利率の低い政府系資金を基本としつつ、銀行等引き受けにより資金を調達します。

## 7 経営戦略の事後検証など

- 常に経営状況の改善が図られるよう、毎年の決算状況を見ながら、概ね3～5年で投資・財政計画を検証します。